

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

農業・農村の持続的発展と食料の安定供給を求める請願

【請願趣旨】

私たちは2024年夏以来、主食である米の不足と価格高騰という経験をしてきました。2025年の備蓄米放出で米価は一時的に抑制されたものの、今度は流通市場で米「過剰」の事態が起こり、在庫を抱えた米穀業者は「投げ売り」を余儀なくされています。

一方、農家は米価暴落の不安におびえています。農産物価格が生産費を償えない状態が長く続き、基幹的農業従事者はこの15年で半減。ついに100万人を割ってしまいました。ここで米価が暴落すれば、日本の農業はいよいよ壊滅的な打撃を受けるでしょう。

私たちは、国産食料の増産とそれを支える大多数の家族農業経営を支援することによって、国民の食生活の安全・安心を確保すべきと考えます。そのために農政を転換し、次の事項を実現するよう求めます。

【請願事項】

- 国民の主食である米を増産し、ゆとりある需給計画と価格の安定に政府が責任を持つこと
- 米の備蓄を確保・拡充すること。具体的には、
 - 放出した備蓄米の買戻しをただちに行うこと
 - 備蓄は民間業者まかせにせず、国が責任をもって確保すること
 - 輸入（MA）米に依存せず、国産米で賄うこと
- 生産者の減少を食い止めるため、「価格保障」や「所得補償」で農家の経営を支え、担い手を増やすこと
- 食料自給率の向上を図ること。とりわけ「食料・農業・農村基本計画」に明記された自給率目標（カロリーベースで2030年に45%）を必ず達成するための計画をただちに具体化し、農政の重点に据えること
- 国の責任で小中学校の給食の完全無償化を実現すること。また地元産の安全な農畜産物・食品を活用する施策を拡充・強化すること
- 農業・農村の持続的発展と食料の安定供給のため農林水産予算を大幅に増やすこと

氏 名	住 所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

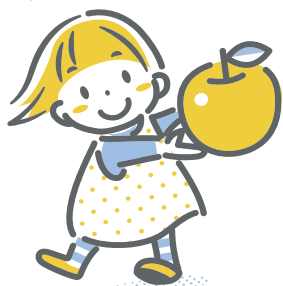
* 個人情報は、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒173-0025 東京都板橋区熊野町 47-11 社医研会館 1F Eメール：center@shokkenren.jp

（第1次集約：2027年2月末 最終集約：2027年5月末）

本当に、 食べられなくなる前に



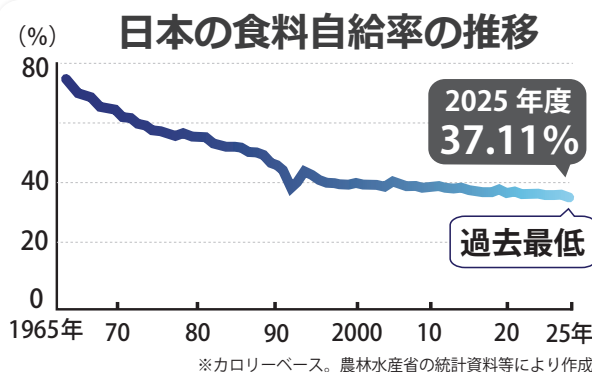
過去最低の自給率

長年農家と農村に冷たい政治を続けてきた結果、国民の食料基盤が崩壊しています。農水省の8月7日の発表によると、日本の食料自給率は37%に下がりました（2025年度）。小数点以下まで含めた37.11%は過去最低です。

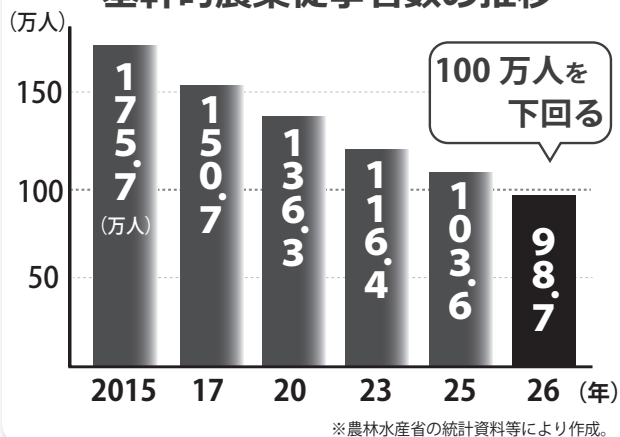
農家も農地も激減

農家も農地も激減しています。ふだん仕事として主に自営農業に従事している「基幹的農業従事者」は2015年に176万人いましたが、2026年には100万人を切って98万6,600人まで減りました。

農地も2025年には424万haまで減りました。10年間で神奈川県を面積を上回る農地が失われたことになります。



基幹的農業従事者数の推移



米は国産食料の“とりで”

食料自給率が過去最低になった要因の1つが、「令和の米騒動」による国産米の消費減や輸入米の増加でした。農政の失敗によって米不足が生じ、米価高騰が起き、消費者には米が高くて買えない状況がもたらされました。ところが現在は米価の暴落に農家が怯え、大量離農の危機にあります。

米は日本がほぼ自給できている唯一の穀物であり、国産食料の砦です。米と米づくりを手厚く保護し、国民が安心して食べ続けられるように備蓄米の買入れ、買戻しなど国が役割を果たすことが不可欠です。

食料自給率向上こそ、最大の安全・安心

戦争やパンデミック、自然災害が相次ぎ、いつ食料輸入が止まり、食べることができなくなってもおかしくない時代。安全・安心の基盤は国民の食料を確保することです。そのためにも、国内の農家への所得補償と農産物の価格保障を実現し、農家が安心して生産できる農政に転換することが求められます。農業・農村の持続的発展と食料の安定供給を求める請願署名へのご協力を呼びかけます。

全国食健連（国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会）

〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11 社医研会館 1F
TEL: 03-3957-8900 Eメール: center@shokkenren.jp

取り扱い団体